

表1 労災保険法に基づく保険給付の請求・決定状況(過去5年度分)

(件)

区 分 \ 年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
肺がん	請求件数	591	643	540	509	484
	決定件数	623	612	581	495	461
	うち支給決定件数 (認定率)	502 (80.6%)	503 (82.2%)	480 (82.6%)	424 (85.7%)	399 (86.6%)
中皮腫	請求件数	537	627	571	552	572
	決定件数	560	607	567	527	571
	うち支給決定件数 (認定率)	500 (89.3%)	559 (92.1%)	536 (94.5%)	498 (94.5%)	546 (95.6%)
良性石綿胸水	請求件数	25	24	29	37	29
	決定件数	27	30	25	37	44
	うち支給決定件数 (認定率)	24 (88.9%)	29 (96.7%)	24 (96.0%)	37 (100%)	42 (95.5%)
びまん性胸膜肥厚	請求件数	43	32	34	44	56
	決定件数	47	39	44	46	67
	うち支給決定件数 (認定率)	37 (78.7%)	24 (61.5%)	31 (70.5%)	35 (76.1%)	50 (74.6%)
計	請求件数	1196	1326	1174	1142	1141
	決定件数	1257	1288	1217	1105	1143
	うち支給決定件数 (認定率)	1063 (84.6%)	1115 (86.6%)	1071 (88.0%)	994 (90.0%)	1037 (90.7%)

表1-2 石綿肺の支給決定件数

(件)

区 分 \ 年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
石綿肺	支給決定件数	—	—	—	—	68

注1 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

注2 「石綿肺」はじん肺の一種であり、平成22年度までは「石綿肺」単独の集計はしていない。平成23年度から、じん肺として労災認定されたもののうち、石綿肺と判断したものを別途集計している。

注3 平成23年度は速報値である。

表2 都道府県別の請求・決定状況(平成23年度・労災保険法)

局名	請求件数	支給 決定件数	内訳								石綿肺 支給 決定件数
			肺がん		中皮腫		良性石綿胸水		びまん性胸膜肥厚		
			請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	
北海道	69	45	26	15	38	29	1	1	4		1
青森	3	4	2	2	1	1				1	1
岩手	0	0									
宮城	17	19	7	6	8	11	1	2	1		
秋田	3	3		1	3	2					
山形	9	6	5	3	4	3					2
福島	10	9	3	1	6	7	1	1			1
茨城	4	5	2	1	2	3				1	2
栃木	2	3	2	1		1				1	
群馬	5	4		1	5	2		1			5
埼玉	34	32	10	6	20	20	1	2	3	4	5
千葉	35	34	19	17	11	12	2	2	3	3	1
東京	155	133	87	65	61	62	1	2	6	4	11
神奈川	100	89	52	44	41	33	2	3	5	9	7
新潟	16	18	4	3	11	14		1	1		
富山	12	19	4	7	8	12					
石川	3	4	2	1	1	3					
福井	2	0	2								
山梨	1	3		1	1	2					
長野	9	12	3	7	6	4				1	1
岐阜	6	7	3	3	3	3				1	1
静岡	13	12	5	5	6	6	1	1	1		4
愛知	58	48	21	16	30	31	3	1	4		
三重	12	10	9	8	2	2	1				
滋賀	7	7	3	2	4	4		1			
京都	18	23	12	13	5	9	1	1			
大阪	107	92	22	23	79	59	1	3	5	7	2
兵庫	98	89	34	28	58	51	1	6	5	4	1
奈良	17	13	5	2	8	9			4	2	5
和歌山	10	8	4	3	5	4			1	1	
鳥取	1	1			1	1					
島根	4	7	2	2	2	5					
岡山	48	43	27	20	14	15	4	5	3	3	3
広島	64	60	27	21	35	33	1	4	1	2	5
山口	29	31	10	14	18	14	1	2		1	
徳島	7	7	2	3	5	4					
香川	13	10	6	6	2	3	3	1	2		1
愛媛	18	15	8	8	7	7	2		1		1
高知	1	3	1	1		2					
福岡	47	42	20	10	25	30	1		1	2	2
佐賀	4	2	1		3	2					1
長崎	40	40	21	20	16	18			3	2	4
熊本	8	11	6	7	2	3		1			
大分	12	6	3	1	8	4			1	1	
宮崎	2	1			1	1			1		
鹿児島	5	5			5	4		1			
沖縄	3	2	2	1	1	1					1
計	1141	1037	484	399	572	546	29	42	56	50	68

注1 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

注2 「石綿肺」はじん肺の一種であり、平成22年度までは「石綿肺」単独の集計はしていない。平成23年度から、じん肺として労災認定されたもののうち、石綿肺と判断したものを別途集計している。

表3 石綿救済法に基づく特別遺族給付金に関する請求・決定状況(過去5年度分)

(件)

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
区 分						
肺がん	決定件数	84	103	84	45	41
	うち支給決定件数 (認定率)	49 (58.3%)	65 (63.1%)	51 (60.7%)	25 (55.6%)	23 (56.1%)
中皮腫	決定件数	54	52	58	18	12
	うち支給決定件数 (認定率)	46 (85.2%)	47 (90.4%)	53 (91.4%)	12 (66.7%)	11 (91.7%)
石綿肺	決定件数	4	8	4	5	6
	うち支給決定件数 (認定率)	4 (100%)	8 (100%)	4 (100%)	5 (100%)	5 (83.3%)
びまん性 胸膜肥厚	決定件数	0	1	1	0	0
	うち支給決定件数 (認定率)	0	1 (100%)	1 (100%)	0	0
計	請求件数	113	256	96	54	137
	決定件数	142 [17]	164 [32]	147 [25]	68 [11]	59 [5]
	うち支給決定件数 (認定率)	99 (69.7%)	121 (73.8%)	109 (74.2%)	42 (61.8%)	39 (66.1%)

注1 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

[]は対象疾病でないことから不支給決定したもので、決定件数の外数である。

注2 請求時には疾病名は記載しないため、疾病別の請求件数の集計はない。

注3 平成23年度は速報値である。

表4 都道府県別の請求・決定状況(平成23年度・石綿救済法)

局名	請求件数	支給 決定件数	内訳			
			肺がん	中皮腫	石綿肺	びまん性胸膜肥厚
北海道	6	1	1			
青森						
岩手						
宮城	1					
秋田						
山形	1					
福島	1	1	1			
茨城	1	1	1			
栃木						
群馬						
埼玉	6	5	2	1	2	
千葉	1	1	1			
東京	6	4	4			
神奈川	8	3	2	1		
新潟						
富山						
石川	5					
福井	1					
山梨	2					
長野	1	1	1			
岐阜	2					
静岡	5	1		1		
愛知	5	1	1			
三重						
滋賀	4	1	1			
京都	8	2		2		
大阪	18	4	3	1		
兵庫	20	7	2	3	2	
奈良	2					
和歌山						
鳥取						
島根						
岡山	2					
広島	6	1	1			
山口	5	1			1	
徳島						
香川	2					
愛媛	3	1		1		
高知	1					
福岡	2	1	1			
佐賀						
長崎	4	1	1			
熊本						
大分	1	1		1		
宮崎	2					
鹿児島	2					
沖縄	3					
計	137	39	23	11	5	0

注 請求時には疾病名は記載しないため、疾病別の請求件数の集計はない。

表5 業種別の支給決定状況（平成23年度）

		労災保険法					石綿救済法				業種合計
		(内訳)					(内訳)				
		肺がん	中皮腫	石綿肺	良性石綿胸水	びまん性胸膜肥厚	肺がん	中皮腫	石綿肺	びまん性胸膜肥厚	
建設業		202	288	33	17	27	5	3	1		576
ほ装工事業											
建築事業（既設建築物設備工事業を除く）		146	216	24	13	19	4	2	1		425
既設建築物設備工事業		44	55	7	4	5	1				116
機械装置の組立て又は据付けの事業		6	8	1		1					16
水力発電施設、ずい道等新設事業											
鉄道又は軌道新設事業			1								
その他の建設事業		6	8	1		2		1			18
鉱業											
金属鉱業、非金属鉱業、石炭鉱業											
採石業											
その他の鉱業											
製造業		154	209	32	19	19	15	8	4		460
食料品製造業（たばこ等製造業を除く）			2								2
繊維工業又は繊維製品製造業		10	9	1	2	1	1				24
木材又は木製品製造業		2	4								6
パルプ又は紙製品製造業		1	6		1						8
印刷又は製本業			2								2
化学工業		15	20	3	2	3	1	2			46
ガラス又はセメント製造業		4	5	1	1		1				12
コンクリート製造業				1	1	2					4
陶磁器製品製造業			1								1
窯業又は土石製品製造業		17	17	11	2	1	5		2		55
金属精錬業（非鉄金属精錬業を除く）		2	10		2	2					16
非鉄金属精錬業			2					1			3
金属材料品製造業（鋳物業を除く）		1	3			1					5
鋳物業		5	1				2	1			9
金属製品製造業又は金属加工業		11	12	2				1			26
洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業											
めっき業			1								1
機械器具製造業		18	29	2	2	2	1				54
電気機械器具製造業		4	7		1			1			13
輸送用機械器具製造業（船舶製造又は修理業を除く）		10	29	3	2		1	1	2		48
船舶製造又は修理業		51	45	7	3	7	2				115
計量器、光学器械、時計等製造業		1	1								2
貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業											
上記以外の製造業		2	3	1			1	1			8
運輸業		17	10	1	1	3	1				33
交通運輸事業		1	1			1					3
貨物取扱事業		4	6	1	1	1					13
港湾貨物取扱事業		3	1			1					5
港湾荷役業		9	2				1				12
電気、ガス、水道又は熱供給の事業		5	4								9
その他の事業		21	35	2	5	1	2				66
清掃、火葬又はと畜の事業		3	1		1						5
ビルメンテナンス業		3	2			1					6
倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業		1	1								2
通信業、放送業、新聞業又は出版業			1								1
卸売業、小売業、飲食店又は宿泊業		3	12	1	1		1				18
金融業、保険業又は不動産業			2								2
その他の各種事業		11	16	1	3		1				32
合 計		399	546	68	42	50	23	11	5	0	1144

注 業種については、「日本標準産業分類」を参考として作成された「労災保険適用事業細目」により分類。

図1 労災保険法に基づく保険給付の請求・支給決定状況

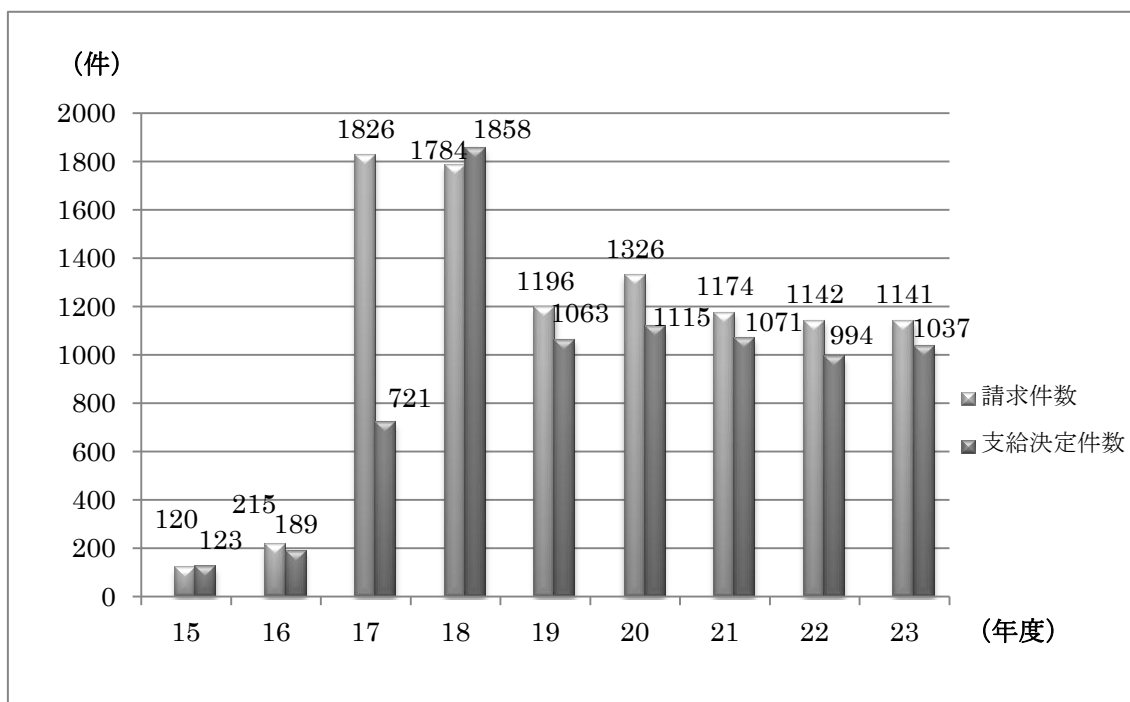
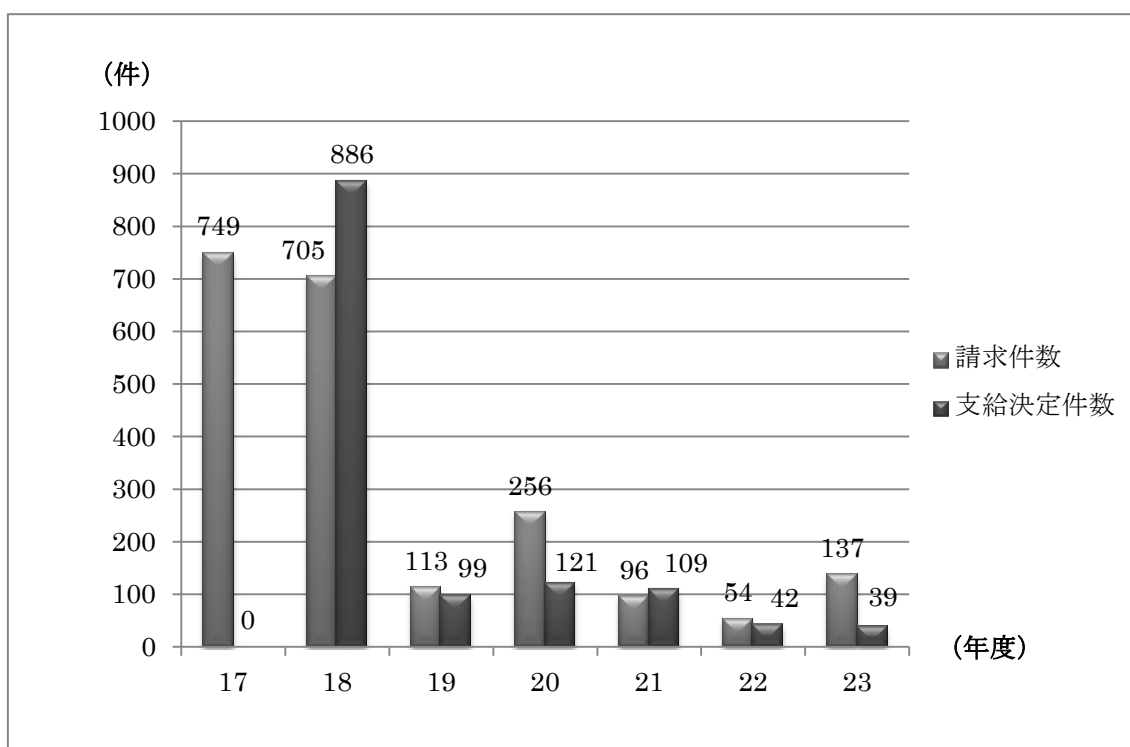


図2 石綿救済法に基づく特別遺族給付金の請求・支給決定状況



注 平成17年度の請求件数は、石綿救済法施行の平成18年3月27日から同月末日までの件数。

図3-1 業種別の支給決定状況(平成23年度・労災保険法)

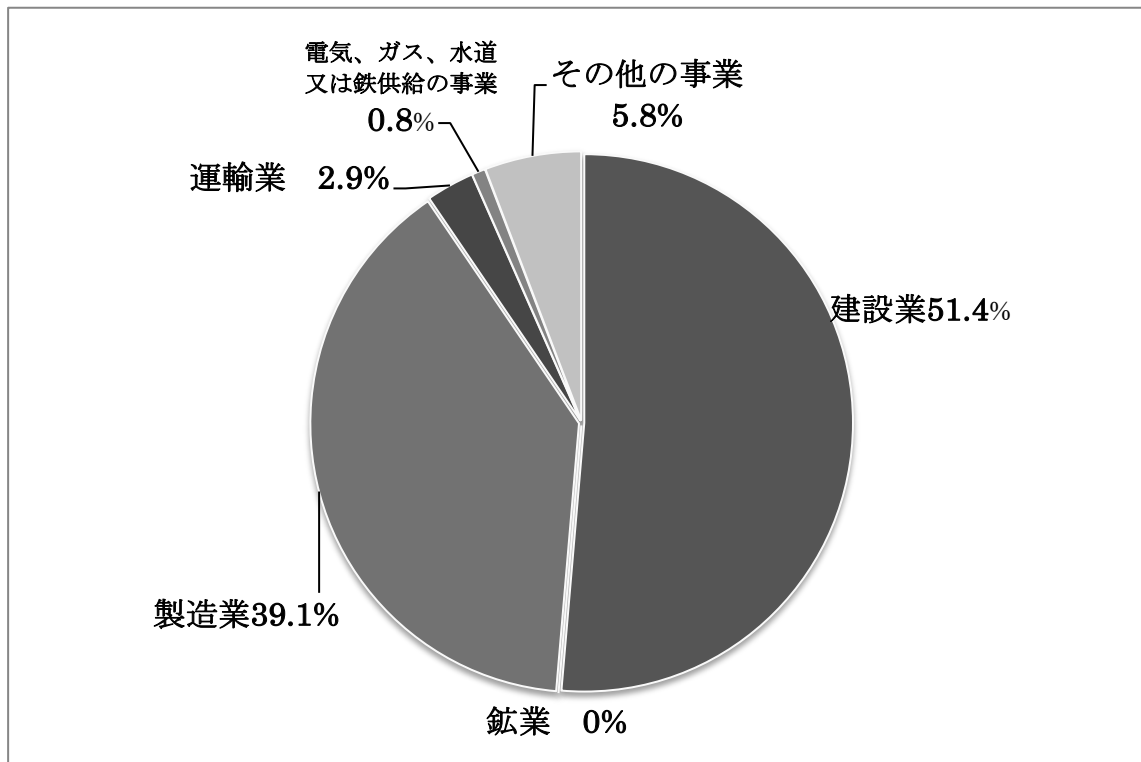


図3-2 業種別の支給決定状況(平成23年度・石綿救済法)

